

ウ 補助金交付申請額 円

(注1) 上記各欄の金額は、別紙1の合計金額を記載すること。

(注2) 補助対象経費、補助金交付申請額に消費税分は含まないこと。

(4) 補助事業に要する経費の配分 (別紙1)

(5) 申請者の役員等名簿 (別紙2)

5 本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連絡先：(電話番号)

(電子メール)

実施要領 様式第 1 (風力発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○○○事業 (注) 交付規程様式第 1 号の補助事業の名称と同じ。

2 事業実施者

- (1) 申請者名称(フリガナ) :
- (2) 代表者の氏名(フリガナ) : (注) 役職名から記載する。
- (3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- (4) 住所 :

- (5) 担当者連絡先 1 (注) 福島県からの通知等は「担当者連絡先 1」宛に送付します。
連名申請で申請者が複数の場合は、最初に記載されている申請者の「担当者連絡先 1」宛に送付します。

- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- イ 住所 :
- ウ 氏名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :

(6) 担当者連絡先 2

- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- イ 住所 :
- ウ 氏名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :

- (注 1) 申請内容を熟知した担当者を、必ず 2 名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先 1」に記載された連絡先に行います。
- (注 2) 担当者は申請者(団体等)に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。
- (注 3) 福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

3 設備導入事業

(1) 事業の実施場所

- ア 住所 : (注) 事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。
- イ 設置場所、施設の名称 : (注) 事業実施場所がある施設名。
- ウ 設置場所の対象面積と経緯度(度、分、秒)

(注) 複数基ある場合には各風車ごとに記載。経緯度は世界測地系を基準とすること。

- エ 地目と区画指定状況 : (注) 田、畑、雑種地、県立公園等
- オ 位置図 : (注) 1/25,000の地形図等を添付し、位置を明記すること。
- カ 対象地点の土地所有者 : (注) 自己所有でないときは利用許可書等添付すること。
- キ 施設の所有者 : (注) 自己所有でないときは利用許可書等添付すること。
- ク 現地写真 : (注) 設置場所及びそこから見た全方位を撮影し添付すること。
- ケ 風況観測地点 : (注) 地図に位置を明記したものと風況観測状況写真を添付

(2) 風況条件 (風況観測データがある場合は添付すること)

- ア 年平均風速 ○.○m/s @計測高さ○m
- イ 月平均風速 (月平均の風速表)
- ウ 風力エネルギー密度 (○○○W/m²):年間、風向別
- エ 風向出現率 (風配図) (注) 添付すること。
- オ 風況曲線 (注) 添付すること。

(3) 設備及びシステムの概要

- ア 発電システムの実出力○○kW (○○kW×○基)
- イ 発電システムの構成・特徴
- ウ 機器構成図 (構成機器と容量等) (注) 図面を添付すること。
- エ 単線結線図 (注) 図面を添付すること。
- オ システム仕様、参考図面 (注) 導入する設備のカタログ、図面等を添付すること。
(注1) 補助対象範囲を明示すること。
(注2) 風車本体の耐風強度、耐雷仕様を証明する資料の提出を求めるともあります。
(注3) 利用状況報告のための計測方法を添付すること。

(4) 導入事業の概要

- ア 事前調査 : (注) 実施済みの調査、今後実施予定の調査の内容を記載すること。
- イ 土木工事 (用地整備、基礎、道路等)
(注) 道路については具体的な工事内容について記載すること。道路舗装については原則補助対象外。
- ウ 設備調達 : (注) 調達する設備の内容を記載すること。
- エ 建設工事 : (注) 発電所建設工事の内容を記載すること。
- オ 電気工事 (配電線、電気設備設置等) : (注) 電気工事の内容を記載すること。
- カ 系統工事 : (注) 「○○電力に電力工事負担金を支払う。工事は○○電力で実施」等

(5) 年間エネルギー発電量と経済性

ア 推定発電電力量

月別推定発電量					(kWh/月)
4月	5月	6月	7月	8月	9月

10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○MWh/年 (○○MWh/年)

イ 設備利用率(予定) ○○.○%

(注) = {[年間推定発電量] / ([出力] × [24時間] × [365日])} × 100%

ウ 建設単価 ○○円/kW

(注) = [総事業費(税抜)] / [出力]

エ 売電単価 ○○円/kWh (税抜)

(注) 売電する場合に記載すること。

オ 発電電力の用途 全量を売電する。地域の○○に利用し余剰電力は売電する。

カ 売電する場合は、売電する電力量(月毎の売電量および年間売電量)

月別想定売電量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

キ 事業収支計画書(20年間の収支計画)

(注) 任意様式にて添付すること。

(6) 発電電力の利用場所及び用途等

発電電力を地域で利用する場合にア～ウについて記載すること。

ア 需要先概要

需要先一覧及び電気供給量の割合

(注) 他者への供給がある場合は、需要先との電気供給の確認状況及びその条件等の資料を添付すること。

イ 利用施設の電力消費量(月毎の消費量及び年間消費量)

月別想定消費量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

ウ 利用施設への供給量(月毎の供給量及び年間供給量)

月別想定供給量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

(7) 事業の目的

(8) 事業の概要

(9) 事業費

事業経費の配分（別紙）

(10) 事業の実施体制

(注1) 事業の実施に関する組織体制及び請負会社選定方法を記載すること。
※請負会社選定は、競争入札または3社以上の見積り合わせによって決定すること。

(注2) 定款又は規約、決算書（直近2ヶ年分の写し）を添付すること。

(1 1) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現性に関する事項

(注1) 以下について、状況や見通しについて記載すること。

- ・ 事業用地の権利確保（取得権、使用权、水利権等の確保状況について記載し、利用許可書や契約書等の写しを添付すること。）
- ※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について確認すること。

- ・ 許認可（農地転用、林地開発許可、伐採許可等、関係する許認可及び許認可の取得月日、見通しを記載し、許可書等の写しを添付すること）
- ※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について行政機関などに確認すること。

- ・ 設備認定及び系統連系（設備認定の取得月日や協議状況を記載し、認定通知書や承諾書等の写しを添付すること。）

- ・ 資金調達（金融機関との協議状況等を記載し、議事録や融資証明書等の写しを添付すること。）

- ・ 事業スケジュール ※任意様式にて添付すること。
設備導入のほか、地域活性化への活用も含むこと。

(注2) その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

(注3) 適宜、証明する資料、参考となる資料を添付すること。

イ 事業の継続性に関する事項

- ・ 事業の継続主体（導入する発電設備等を継続的に運営する者に関すること）

(例) 「発電所を運営する〇〇年間に渡り、〇〇〇〇（申請者）が継続して運営する。発電所等の売却、譲渡等を行わない」などを記載すること。

・事業リスクへの対応に関する事項

(注) 工事期間中や運転開始後のリスク対応、保守管理計画等について記載すること。

(12) 地域活性化への活用に関する内容

(注) 発電事業の収益の全部・一部を活用した地域活性化の計画、発電電力等の地域での活用内容について、詳細に記載すること(別紙可)。必要に応じて、確認できる書類を添付すること(拠出先との協議状況を示す議事録等)。

(13) 地元住民、市町村の参画・連携状況に関する事項

(注1) 非営利団体又は民間事業者が申請する場合に記載すること(別紙可)。

(注2) 地元住民や市町村の出資状況(資本参画、経営参画)や事業計画の共同策定等の状況について記載すること。

連携状況を確認できる書類を提出すること。

(14) 事業のモデル性（先進性、波及性、効果）に関する事項

(注) 地域参入や地域活性化の仕組み、発電設備等の導入に関し、モデル性を記載すること。

(15) 周辺環境への影響に関する事項

(注) 環境影響評価法、福島県環境影響評価条例の対象の有無を記載するとともに、発電設備等の導入に関する周辺環境への影響、環境配慮、地元説明の状況等について記載すること。

※環境影響評価の対象の場合、評価書（写し）を提出すること。（手続き中の場合には工事着手までに提出すること。）

(16) その他関連する事項

ア 他の補助金との関係

(注) 当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ 実績

(注) 発電設備等の導入に関して、国や県の補助採択の有無を含め、過去の実績を記載すること。

実施要領 様式第1 (地熱発電 (バイナリー方式))

実施計画書

1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○事業 (注) 交付規程様式第1号の補助事業の名称と同じ。

2 事業実施者

- (1) 申請者名称(フリガナ) :
- (2) 代表者の氏名(フリガナ) : (注) 交付規程様式第1号の補助事業の名称と同じ。
- (3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- (4) 住所 :

- (5) 担当者連絡先1 (注) 福島県からの通知等は「担当者連絡先1」宛に送付します。
連名申請で申請者が複数の場合は、最初に記載されている申請者の「担当者連絡先1」宛に送付します。

- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- イ 住所 :
- ウ 氏名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :

(6) 担当者連絡先2

- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- イ 住所 :
- ウ 氏名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :

- (注1) 申請内容を熟知した担当者を、必ず2名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先1」に記載された連絡先に行います。
- (注2) 担当者は申請者(団体等)に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。
- (注3) 福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

3 設備導入事業

(1) 事業の実施場所

- ア 住所 : (注) 事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。
- イ 設置場所、施設の名称 : (注) 事業実施場所がある施設名。
- ウ 設置場所の対象面積 :

- エ 地目と区画指定状況 : (注) 田、畑、雑種地、県立公園等
- オ 位置図 : (注) 1/25,000の地形図等を添付し、位置を明記すること。
- カ 設置場所(または施設)の所有者 : (注) 自己所有でないときは利用許可書等添付すること。
- キ 現地写真 : (注) 設置場所及びその周辺写真を添付すること。

(2) 設備及びシステムの概要

- ア 発電システムの特徴 :
- イ 地熱発電所施設名 :
- ウ 出力(最大、常時) :
- エ 発電機(種類、容量、台数) :
- オ 変圧器(容量、台数) :
- カ 発電システムの特徴 :
- キ 機器構成図(構成機器と容量等) : (注) 図面を添付すること。
- ク 単線結線図 : (注) 図面を添付すること。
- ケ システム仕様、参考図面 :
 (注1) 補助対象範囲を明示すること。
 (注2) 利用状況報告のための計測方法を添付すること。

(3) 導入事業の概要

- ア 事前調査 : (注) 実施済みの調査、今後実施予定の調査の内容を記載すること。
- イ 土木工事(用地整備、基礎、道路等) :
 (注) 道路については具体的な工事内容について記載すること。道路舗装については原則補助対象外。
- ウ 坑井掘削工事 :
- エ 蒸気配管等敷設工事 :
- オ 電気機械装置据付工事(発電機等設置工事、熱水供給施設等設置工事) :
- カ 設備調達 : (注) 調達する設備の内容を記載すること。
- キ 電気工事(配電線、電気設備設置等) : (注) 電気工事の内容を記載すること。
- ク 系統工事 : (注) 「〇〇電力に電力工事負担金を支払う。工事は〇〇電力で実施」等

(4) 年間エネルギー発電量と経済性

ア 推定発電電力量

月別推定発電電力量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 〇〇MWh/年 (〇〇MWh/年)

イ 設備利用率(予定) 〇〇. 〇%

(注) = {[年間推定発電電力量] / ([出力] × [24時間] × [365日])} × 100%

ウ 建設単価 〇〇円/kW

(注) = [総事業費 (税抜)] / [出力]

エ 売電単価 ○○円/kWh (税抜)

(注) 売電する場合に記載すること。

オ 発電電力の用途 全量を売電する。地域の○○に利用し余剰電力は売電する。

カ 売電する場合は、売電する電力量 (月毎の売電量および年間売電量)

月別想定売電量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

キ 事業収支計画書 (20年間の収支計画)

(注) 任意様式にて添付すること。

(5) 発電電力の利用場所及び用途等

発電電力を地域で利用する場合にア～ウについて記載すること。

ア 需要先概要

需要先一覧及び電気供給量の割合

(注) 他者への供給がある場合は、需要先との電気供給の確認状況及びその条件等の資料を添付すること。

イ 利用施設の電力消費量 (月毎の消費量及び年間消費量)

月別想定消費量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

ウ 利用施設への供給量 (月毎の供給量及び年間供給量)

月別想定供給量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

(6) 事業費

事業経費の配分 (別紙)

(7) 事業の目的

(8) 事業の概要

(9) 事業の実施体制

(注1) 事業の実施に関する組織体制及び請負会社選定方法を記載すること。
※請負会社選定は、競争入札または3社以上の見積もり合わせによって決定すること。

(注2) 定款又は規約、決算書（直近2ヶ年分の写し）を添付すること。

(10) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現性に関する事項

(注1) 以下について、状況や見通しについて記載すること。

- ・ 事業用地の権利確保（取得権、使用权、水利権等の確保状況について記載し、利用許可書や契約書等の写しを添付すること。）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について確認すること。

- ・ 許認可（農地転用、林地開発許可、伐採許可等、関係する許認可及び許認可の取得月日、見通しを記載し、許可書等の写しを添付すること）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について行政機関などに確認すること。

- ・ 設備認定及び系統連系（設備認定の取得月日や協議状況を記載し、認定通知書や承諾書等の写しを添付すること。）

- ・ 資金調達（金融機関との協議状況等を記載し、議事録や融資証明書等の写しを添付すること。）

- ・ 事業スケジュール ※任意様式にて添付すること。
設備導入のほか、地域活性化への活用も含むこと。

(注2) その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

(注3) 適宜、証明する資料、参考となる資料を添付すること。

イ 事業の継続性に関する事項

- ・ 事業の継続主体（導入する発電設備等を継続的に運営する者に関すること）

(例) 「発電所を運営する〇〇年間に渡り、〇〇〇〇（申請者）が継続して運営する。発電所等の売却、譲渡等は行わない」などを記載すること。

・事業リスクへの対応に関する事項

(注) 工事期間中や運転開始後のリスク対応、保守管理計画等について記載すること。

(1 1) 地域活性化への活用に関する内容

(注) 発電事業の収益の全部・一部を活用した地域活性化の計画、発電電力等の地域での活用内容について、詳細に記載すること（別紙可）。必要に応じて、確認できる書類を添付すること（拠出先との協議状況を示す議事録等）。

(1 2) 地元住民、市町村の参画・連携状況に関する事項

(注1) 非営利団体又は民間事業者が申請する場合に記載すること（別紙可）。

(注2) 地域住民や市町村の出資状況（資本参画、経営参画）や事業計画の共同策定等の状況について記載すること。
連携状況を確認できる書類を提出すること。

(13) 事業のモデル性（先進性、波及性、効果）に関する事項

(注) 地域参入や地域活性化の仕組み、発電設備等の導入に関し、モデル性を記載すること。

(14) 周辺環境への影響に関する事項

(注1) 地熱発電に伴う周辺への排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名等を記載のこと。）に対する環境負荷を対比した資料を添付のこと。

(注2) 環境影響評価法、福島県環境影響評価条例の対象の有無を記載するとともに、発電設備等の導入に関する周辺環境への影響、環境配慮、地元説明の状況等について記載すること。

※環境影響評価の対象の場合、評価書（写し）を提出すること。（手続き中の場合には工事着手までに提出すること。）

(15) その他関連する事項

ア 他の補助金との関係

(注) 当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ 実績

(注) 発電設備等の導入に関して、国や県の補助採択の有無を含め、過去の実績を記載すること。

実施要領 様式第1 (小水力発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○事業 (注) 交付規程様式第1号の補助事業の名称と同じ。

2 事業実施者

- (1) 申請者名称(フリガナ) :
- (2) 代表者の氏名(フリガナ) : (注) 役職名から記載する。
- (3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- (4) 住所 :
- (5) 担当者連絡先1 (注) 福島県からの通知等は「担当者連絡先1」宛に送付します。
連名申請で申請者が複数の場合は、最初に記載されている申請者の「担当者連絡先1」宛に送付します。

- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- イ 住所 :
- ウ 氏名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :

(6) 担当者連絡先2

- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- イ 住所 :
- ウ 氏名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :

- (注1) 申請内容を熟知した担当者を、必ず2名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先1」に記載された連絡先に行います。
- (注2) 担当者は申請者(団体等)に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。
- (注3) 福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

3 設備導入事業

(1) 事業の実施場所

- ア 住所 : (注) 事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。
- イ 設置場所、施設の名称 : (注) 事業実施場所がある施設名。
- ウ 設置場所の対象面積 :
- エ 地目と区画指定状況 : (注) 田、畑、雑種地、県立公園等

- オ 位置図： (注) 1/25,000 の地形図等を添付し、位置を明記すること。
カ 設置場所 (または施設) 施設の所有者：(注) 自己所有でないときは利用許可書等添付する。
キ 現地写真 (注) 設置場所及びその周辺写真を添付すること。

(2) 流況

- ア 水系河川名：○級河川 ○○水系 ○○川、(河川管理者：国土交通大臣、都道府県知事等)
イ 流況曲線：
ウ 流量観測期間：(注) 原則 10 年間とする。
エ 豊水量 (m³/s)：
オ 平水量 (m³/s)：
カ 低水量 (m³/s)：
キ 渇水量 (m³/s)：
ク 最小水量 (m³/s)：

(3) 設備及びシステムの概要

- ア 水系及び使用河川名 (水系名、取水河川名、放水河川名)：
イ ダム及び小水力発電所施設名 (ダム名、小水力発電所名)：
ウ ダム、取水口位置：
エ 発電方式 (ダム式、ダム水路式、水路式)：
オ 使用水量 (最大、常時、常尖)：
カ 総落差 (取水位、放水位、総落差)：
キ 有効落差 (最大、常時、常尖)：
ク 出力 (最大、常時、常尖)：
ケ 取水設備 (取水口の型式)：
コ 導水路 (形式、亘長、内径)：
サ 放水路 (形式、亘長、内径)：
シ 水圧管路 (条数、長さ、内径)：
ス 水車 (種類、容量、台数)：
セ 発電機 (種類、容量、台数)：
ソ 変圧器 (容量、台数)：
タ 発電システムの特徴 (設計根拠等も含め記載)：
チ 機器構成図 (構成機器と容量等)：(注) 図面を添付すること。
ツ 単線結線図：(注) 図面を添付すること。
テ システム仕様、参考図面
(注 1) 補助対象範囲を明示すること。
(注 2) 有効落差、出力の算定及び水車の種類の選定については、その根拠資料を添付すること。
(注 3) 利用状況報告のための計測方法を添付すること。

(4) 導入事業の概要

- ア 事前調査：(注) 実施済みの調査、今後実施予定の調査の内容を記載すること。
イ 土木工事 (用地整備、基礎、道路等)
(注) 道路については具体的な工事内容について記載すること。道路舗装については原則補助対象

外。

- ウ 設備調達 : (注) 調達する設備の内容を記載すること。
- エ 建設工事 : (注) 発電所建設工事の内容を記載すること。
- オ 電気工事 (配電線、電気設備設置等) : (注) 電気工事の内容を記載すること。
- カ 系統工事 : (注) 「〇〇電力に電力工事負担金を支払う。工事は〇〇電力で実施」等

(5) 年間エネルギー発電量と経済性

ア 推定発電電力量

月別推定発電量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 〇〇MWh/年 (〇〇MWh/年)

イ 設備利用率 (予定) 〇〇. 〇%

(注) = {[年間推定発電量] / ([出力] × [24時間] × [365日])} × 100%

ウ 建設単価 〇〇円/kW

(注) = [総事業費 (税抜)] / [出力]

エ 売電単価 〇〇円/kWh (税抜)

(注) 売電する場合に記載すること。

オ 発電電力の用途 全量を売電する。地域の〇〇に利用し余剰電力は売電する。

カ 売電する場合は、売電する電力量 (月毎の売電量および年間売電量)

月別想定売電量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 〇〇〇kWh/年

キ 事業収支計画書 (20年間の収支計画)

(注) 任意様式にて添付すること。

(6) 発電電力の利用場所及び用途等

発電電力を地域で利用する場合にア～ウについて記載すること。

ア 需要先概要

需要先一覧及び電気供給量の割合

(注) 他者への供給がある場合は、需要先との電気供給の確認状況及びその条件等の資料を添付すること。

イ 利用施設の電力消費量 (月毎の消費量及び年間消費量)

月別想定消費量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

--	--	--	--	--	--

合計 ○○○kWh/年

ウ 利用施設への供給量（月毎の供給量及び年間供給量）

月別想定供給量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

(7) 事業費

事業経費の配分（別紙）

(8) 事業の目的

(9) 事業の概要

(10) 事業の実施体制

(注1) 事業の実施に関する組織体制及び請負会社選定方法を記載すること。
※請負会社選定は、競争入札または3社以上の見積り合わせによって決定すること。

(注2) 定款又は規約、決算書(直近2ヶ年分の写し)を添付すること。

(11) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現性に関する事項

(注1) 以下について、状況や見通しについて記載すること。

- ・ 事業用地の権利確保(取得権、使用权、水利権等の確保状況について記載し、利用許可書や契約書等の写しを添付すること。)
- ※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期(見込み)について確認すること。
- ・ 許認可(農地転用、林地開発許可、伐採許可等、関係する許認可及び許認可の取得月日、見通しを記載し、許可書等の写しを添付すること)
- ※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期(見込み)について行政機関などに確認すること。
- ・ 設備認定及び系統連系(設備認定の取得月日や協議状況を記載し、認定通知書や承諾書等の写しを添付すること。)
- ・ 資金調達(金融機関との協議状況等を記載し、議事録や融資証明書等の写しを添付すること。)
- ・ 事業スケジュール ※任意様式にて添付すること。
設備導入のほか、地域活性化への活用も含むこと。

(注2) その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

(注3) 適宜、証明する資料、参考となる資料を添付すること。

イ 事業の継続性に関する事項

- ・事業の継続主体（導入する発電設備等を継続的に運営する者に関すること）

(例) 「発電所を運営する〇〇年間に渡り、〇〇〇〇（申請者）が継続して運営する。発電所等の売却、譲渡等を行わない」などを記載すること。

(注) 工事期間中や運転開始後のリスク対応、保守管理計画等について記載すること。

- ・事業リスクへの対応に関する事項

(12) 地域活性化への活用に関する内容

(注) 発電事業の収益の全部・一部を活用した地域活性化の計画、発電電力等の地域での活用内容について、詳細に記載すること（別紙可）。必要に応じて、確認できる書類を添付すること（拠出先との協議状況を示す議事録等）。

(13) 地元住民、市町村の参画・連携状況に関する事項

(注1) 非営利団体又は民間事業者が申請する場合に記載すること（別紙可）。

(注2) 地元住民や市町村の出資状況（資本参画、経営参画）や事業計画の共同策定等の状況について記載すること。

連携状況を確認できる書類を提出すること。

(14) 事業のモデル性（先進性、波及性、効果）に関する事項

(注) 地域参入や地域活性化の仕組み、発電設備等の導入に関し、モデル性を記載すること。

(15) 周辺環境への影響に関する事項

(注1) 環境影響評価法、福島県環境影響評価条例の対象の有無を記載するとともに、発電設備等の導入に関する周辺環境への影響、環境配慮、地元説明の状況等について記載すること。

※環境影響評価の対象の場合、評価書（写し）を提出すること。（手続き中の場合には工事着手までに提出すること。）

(16) その他関連する事項

ア 他の補助金との関係

(注) 当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ 実績

(注) 発電設備等の導入に関して、国や県の補助採択の有無を含め、過去の実績を記載すること。

実施要領 様式第1 (バイオマス発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○事業 (注) 交付規程様式第1号の補助事業の名称と同じ。

2 事業実施者

- (1) 申請者名称(フリガナ) :
- (2) 代表者の氏名(フリガナ) : (注) 役職名から記載する。
- (3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- (4) 住所 :

- (5) 担当者連絡先1 (注) 福島県からの通知等は「担当者連絡先1」宛に送付します。
連名申請で申請者が複数の場合は、最初に記載されている申請者の「担当者連絡先1」宛に送付します。

- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- イ 住所 :
- ウ 氏名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :

(6) 担当者連絡先2

- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- イ 住所 :
- ウ 氏名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :

- (注1) 申請内容を熟知した担当者を、必ず2名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先1」に記載された連絡先に行います。
- (注2) 担当者は申請者(団体等)に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。
- (注3) 福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

3 設備導入事業

(1) 事業の実施場所

- ア 住 所 : (注) 事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。
- イ 設置場所、施設の名称 : (注) 事業実施場所がある施設名。
- ウ 設置場所の対象面積 :
- エ 地目と区画指定状況 : (注) 田、畑、雑種地、県立公園等
- オ 位置図 : (注) 1/25,000 の地形図等を添付し、位置を明記すること。
- カ 地目と区画指定状況 : (注) 荒地、農地、県立公園等
- キ 設置場所 (または施設) の所有者 : (注) 自己所有でないときは利用許可書等添付すること。
- ク 現地写真 : (注) 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

(2) 設備及びシステムの概要

ア 発電方式

(注) 「蒸気タービン」等の発電方式種別を記載。

イ 発電出力 ○○kW (内訳: 発電装置所内消費動力○○kW、自家消費○○kW、売電○○kW)

ウ 発電効率 ○○. ○%及び計算根拠

エ バイオマスの種類・使用量、補助燃料等の種類・使用量 (使用量は時間単位、日単位、年単位)

オ バイオマス発熱量・補助燃料等発熱量 (単位重量ベース、低位発熱量)

(注1) 「低位発熱量」は、単位重量あたりの低位発熱量 (ジュール表記) を記載すること。

(注2) 「低位発熱量」の根拠資料を添付すること。

カ バイオマス依存率 (発熱量ベース) ○○. ○%

(注) 「バイオマス依存率」の計算根拠を添付すること。

キ 発電設備の年間稼働時間 ○○h

ク 設備概要

ケ システムフロー図 (構成機器と容量等)

(注1) 補助対象となる機器類が明確に判別できるものを添付すること (例: フロー図に着色する等)
システムの容量計算書等も添付すること。

(注2) 利用状況の報告のための計測方法を添付すること。

コ 機器配置図

(注) 補助対象となる機器類が明確に判別できるものを添付すること (例: 図面に着色する等)。システムを構成する機器類がわかるものを添付すること。システムの基本設計図面も添付すること。

サ 予定機器リスト

(注) 補助対象範囲を明示すること。

(3) 導入事業の概要

ア 事前調査 : (注) 実施済みの調査、今後実施予定の調査の内容を記載すること。

イ 土木工事 (用地整備、基礎、道路等)

(注) 道路については具体的な工事内容について記載すること。道路舗装については原則補助対象外。

ウ 設備調達 : (注) 調達する設備の内容を記載すること。

- エ 建設工事 : (注) 発電所建設工事の内容を記載すること。
- オ 電気工事 (配電線、電気設備設置等) : (注) 電気工事の内容を記載すること。
- カ 系統工事 : (注) 「〇〇電力に電力工事負担金を支払う。工事は〇〇電力で実施」等

(4) 年間エネルギー発電量と経済性

- ア 年間発電量 〇〇MWh/年
(内訳: 発電装置所内消費動力〇〇MWh/年、自家消費〇〇MWh/年、売電〇〇MWh/年)
- イ 月間発電量 〇〇MWh/月
(内訳: 発電装置所内消費動力〇〇MWh/月、自家消費〇〇MWh/月、売電〇〇MWh/月)

月別想定発電量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 〇〇〇kWh/年

- ウ 設備利用率 (予定) 〇〇. 〇%
(注) = {[年間推定発電量] / ([出力] × [24時間] × [365日])} × 100%

- エ 建設単価 〇〇円/kW
(注) = [総事業費 (税抜)] / [太陽電池出力]

- オ 売電単価 〇〇. 〇〇円/kWh (税抜)
(注) 全体の発電量及びバイオマスから得られる発電量についてそれぞれ算定すること。

- カ バイオマス燃料の調達
(注1) 本事業に係るバイオマス燃料の入手先・入手方法についての説明及びバイオマス燃料の売買契約書等の写しや見通しを資料として添付すること。
(注2) 本事業に係るバイオマスの原料調達の見通しが、設備稼働後最低15年間あることが判る資料 (入手先・入手方法及びその条件等) を添付すること。

- キ 発電電力の用途 全量を売電する。地域の〇〇に利用し余剰電力は売電する。

- ク 売電する場合は売電する電力量 (月毎の売電量および年間売電量)

月別想定売電量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 〇〇〇kWh/年

- ケ 事業収支計画書 (20年間の収支計画)

(注) 任意様式にて添付すること。

(5) 発電電力の利用場所及び用途等

発電電力を地域で利用する場合にア～ウについて記載すること。

ア 需要先概要

需要先一覧及び電気供給量の割合

(注) 他者への供給がある場合は、需要先との電気供給の確認状況及びその条件等の資料を添付すること。

イ 利用施設の電力消費量 (月毎の消費量及び年間消費量)

月別想定消費量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

ウ 利用施設への供給量 (月毎の供給量及び年間供給量)

月別想定供給量 (kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

(6) 事業費

事業経費の配分 (別紙)

(7) 事業の目的

--

(8) 事業の概要

(9) 事業の実施体制

(注1) 事業の実施に関する組織体制及び請負会社選定方法を記載すること。
※請負会社選定は、競争入札または3社以上の見積り合わせによって決定すること。

(注2) 定款又は規約、決算書（直近2ヶ年分の写し）を添付すること。

(10) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現性に関する事項

(注1) 以下について、状況や見通しについて記載すること。

- ・ 事業用地の権利確保（取得権、使用权、水利権等の確保状況について記載し、利用許可書や契約書等の写しを添付すること。）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について確認すること。

- ・ 許認可（農地転用、林地開発許可、伐採許可等、関係する許認可及び許認可の取得月日、見通しを記載し、許可書等の写しを添付すること）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について行政機関などに確認すること。

- ・ 設備認定及び系統連系（設備認定の取得月日や協議状況を記載し、認定通知書や承諾書等の写しを添付すること。）

- ・ 資金調達（金融機関との協議状況等を記載し、議事録や融資証明書等の写しを添付すること。）

- ・ 事業スケジュール ※任意様式にて添付すること。

設備導入のほか、地域活性化への活用も含むこと。

(注2) その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

(注3) 適宜、証明する資料、参考となる資料を添付すること。

イ 事業の継続性に関する事項

- ・ 事業の継続主体（導入する発電設備等を継続的に運営する者に関すること）

(例) 「発電所を運営する〇〇年間に渡り、〇〇〇〇（申請者）が継続して運営する。発電所等の売却、譲渡等を行わない」などを記載すること。

・事業リスクへの対応に関する事項

(注) 工事期間中や運転開始後のリスク対応、保守管理計画等について記載すること。

(11) 地域活性化への活用に関する内容

(注) 発電事業の収益の全部・一部を活用した地域活性化の計画、発電電力等の地域での活用内容について、詳細に記載すること(別紙可)。必要に応じて、確認できる書類を添付すること(拋出先との協議状況を示す議事録等)。

(12) 地元住民、市町村の参画・連携状況に関する事項

(注1) 非営利団体又は民間事業者が申請する場合に記載すること(別紙可)。

(注2) 地元住民や市町村の出資状況(資本参画、経営参画)や事業計画の共同策定等の状況について記載すること。

連携状況を確認できる書類を提出すること。

(13) 事業のモデル性（先進性、波及性、効果）に関する事項

(注) 地域参入や地域活性化の仕組み、発電設備等の導入に関し、モデル性を記載すること。

(14) 周辺環境への影響に関する事項

(注1) バイオマス発電に伴う周辺への排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名等を記載のこと。）に対する環境負荷を対比した資料を添付のこと。

(注2) 環境影響評価法、福島県環境影響評価条例の対象の有無を記載するとともに、発電設備等の導入に関する周辺環境への影響、環境配慮、地元説明の状況等について記載すること。
※環境影響評価の対象の場合、評価書（写し）を提出すること。（手続き中の場合には工事着手までに提出すること。）

(注3) 運用上、灰が出る場合は灰処理の方法を記載すること。（例：産業廃棄物として処理）

(15) その他関連する事項

ア 他の補助金との関係

(注) 当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ 実績

(注) 発電設備等の導入に関して、国や県の補助採択の有無を含め、過去の実績を記載すること。

実施要領 様式第3

事業実施体制

1 補助事業名

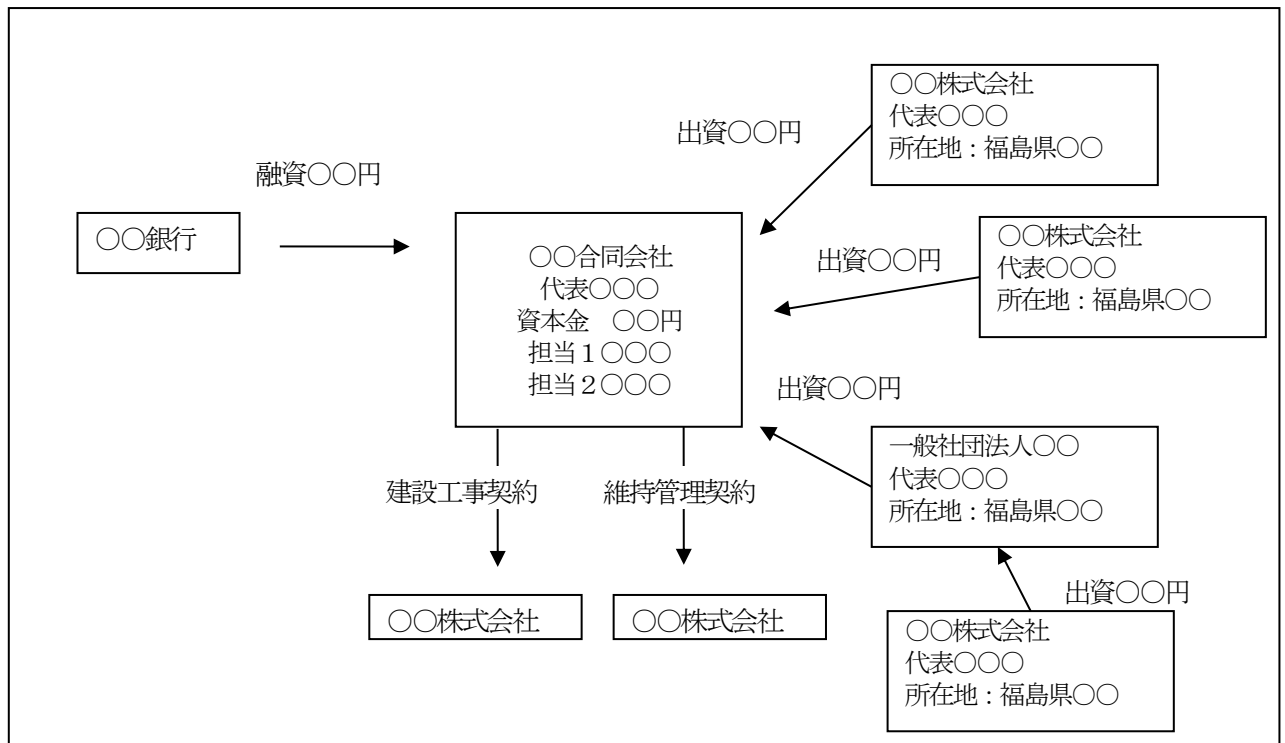
〇〇〇〇〇事業

2 事業実施社内体制

申請者の申請代表者塔、申請者への出資者、資金を調達する予定の金融機関等、申請事業の実施体制を簡潔に記載、あるいは添付を願います。

※ 申請者への出資者が当該事業のために設立した法人である場合には当該法人への出資者を記載すること。

※ 資本金、出資金、融資を受ける予定の金額を記載すること。



3 請負会社選定方法

(注) 競争入札または3社以上の見積り合わせによって相手先を決定すること。

実施要領 様式第4

事業実施予定スケジュール

項 目	〇〇年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
電力協議	■												
実施設計	■												
設備購入				■									
支払											■		
建物本体建設工事				■									

(注1) 申請年度のスケジュールを記載すること。

(注2) 補助対象外で事業に関係する工事（建屋工事等）がある場合は、その工程も記載すること。

(注3) 別途詳細スケジュールも添付すること（任意様式）。

実施要領 様式第5
地域活性化に関する内容

地域貢献事業予定地等の
現状写真を添付

1. 事業名等

①事業名	
②事業者の所在地	
③事業の実施場所	

2. 事業内容

事業内容

3. 事業効果

①効果 地域活性化事業がもたらす効果を簡潔に記載してください。	
②来客者数・利用者数・生産量等の見込み (20年間の年平均値を記載)	/年
③事業による増加雇用者数	人

4. 事業収支計画の概要 (20年間の合計額を記載 ※発電事業ではなく、地域貢献事業の収支を記載すること)

地域貢献事業に係る項目	金額(円)	主な内容
収入		
発電事業収益の活用額		例: 発電事業収入(経常利益)の ____ %を活用(=地域活性化への寄与に関する内容)
支出		
収支		

5. 地域住民や市町村との連携状況 (誰とどのような内容の協議を行い、今後どのような予定であるかを記載すること)

協議内容、今後の予定

5. 事業開始までのスケジュール (発電事業開始後1年以内に開始すること)

時期	○年○月～ ○年○月	○年○月～ ○年○月	○年○月～ ○年○月	○年○月～ ○年○月
⑫ 取組	取組内容を簡潔に記載して下さい			

参考様式

番 号
令和 年 月 日

福島県知事 様

住 所
名 称
代表者等名

印

特定目的会社（SPC）等による申請に関する確約書

（記載例1）SPC等での申請の場合

〇〇〇〇（補助事業者）が令和〇〇年〇月〇日付けで、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費（再生可能エネルギーに係るもの）（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）に交付申請した事業について、下記の事項について確約します。

（記載例2）SPC等を設立中の場合

当社が令和〇〇年〇月〇日付けで、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費（再生可能エネルギーに係るもの）（地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業）に交付申請した事業の事業主体については、当社が主たる出資者となる〇〇〇〇（新会社）を設立します。

なお、下記の事項について確約します。

記

- 〇〇〇〇（補助事業者・新会社）が本補助金の交付規程等を遵守すること。
- 〇〇〇〇に本補助金の交付決定を受けた補助事業について責任を持って履行させること。

以上